次世代を担う青年層を中心とした就農・定着促進

■ 管内新規就農希望者 ■

(中讃農業改良普及センター 大西智司、〇高木一生)

●対象の概要

管内における新規就農相談者数は、平成28年度(1 月末現在)は45名で、県外からの移住者、雇用就農 者の独立、帰農就農、相続による経営開始、親族と は別の経営開始、さらには企業参入など多岐にわた っている。また、新規就農者数はここ数年増加傾向 にある。

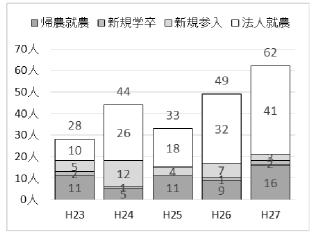


図-1 管内の形態別新規就農者数(H23~H27)

●課題を取り上げた理由

新規就農を希望する者が円滑に就農するには、 農地の権利取得の方法、機械や資材、農薬、品種 等の選定、労働力の確保、栽培技術の習得、必要 な資金額、活用できる制度・施策など必要な情報 を的確に提供する必要がある。このため、管内市 町、農業協同組合、日本政策金融公庫、香川県農 業会議、香川県農地機構等の関係機関と連携を図 りながら、希望者に応じた就農支援を行った。

●普及活動の経過

1 就農相談での情報提供

管内各市町・農業委員会、香川県新規就農相談センター、研修先の農業者からの紹介等により相談のため来所することが多い。

来所者には、新規就農・就業ガイドブック等で、

農地中間管理機構の活用、認定新規就農者制度、制度資金、補助事業の概要などを説明するほか、管内農協で取扱いのある品目、技術習得のための農業大学校の研修やJAインターン制度、雇用就農のための求人サイト、品目毎の労働時間や収益性などの情報提供を行った。

また、面談時間の調整が可能な場合は、市町や農協などの関係機関と連携して面談を実施した。



新規就農・就業ガイドブック等

2 就農計画の作成支援

農業で生計を立てることを考えている相談者に は、青年等就農計画の作成支援を行った。

就農相談時に、農業委員会や農地中間管理機構に



遊休農業経営資産情報システムの画面

相談して就農予定地を決めるように指導し、作付け 品目の選定や、整備する機械施設の選定及び見積り を行うよう助言した。加えて、家族労働力の確保状 況等を確認しながら、就農後5年間の経営規模や借 入可能額、補助事業の活用など経営計画の提案を行った。

なお、就農後の経営拡大がイメージできるよう、 遊休農業経営資産情報システムを活用して就農地 の確認を行った。

3 研修会・交流会への参加誘導

幅広い知識を習得することができるよう、普及センターが開催する農業経営管理講座、経営発展セミナー、経営研修会、若手農業者の取組みなどを調査する研修会や、香川県農業士等との交流会への参加を誘導した。



若手農業者の取組み調査

●普及活動の成果

1 青年等就農計画の認定

平成26年度から平成28年度の3年間に35名の認 定新規就農者が認定された。

表— 1	市町別認定新規就農者数
<i>录</i> − I	

市町名	26 年度	27 年度	28 年度	合計
丸 亀 市	3	4	3	10
坂 出 市		2	1	3
善通寺市	1	3	2	6
綾 川 町	2	2		4
琴平町			1	1
多度津町	2		1	3
まんのう町	3	2	3	8
合 計	11	13	11	35

2 青年等就農資金の活用

平成27年度から平成28年度の2年間に認定された新規就農者24名のうち、16名が青年等就農資金の借入を行い、営農に必要な機械施設の導入を行い、経営基盤を確保することを支援した。

3 補助事業の活用

「かがわ園芸産地活性化基盤整備事業」や「新規就農者の経営発展支援事業」などの補助事業を活用し、機械施設の整備を行う新規就農者に対して各品目担当や市町等関係機関と連携して支援した。

4 認定農業者への誘導

就農後の経営確立と発展を支援し、経営開始後5年が経過し、青年等就農計画の認定期間が終了した農業者のうち2名が経営改善計画を作成し、認定農業者に認定された。

また、青年就農給付金受給者で受給終了後に累計6名を認定農業者へ誘導した。

●今後の普及活動の課題

1 経営管理能力と栽培技術の向上

新規就農者の確保には技術習得と地域との意思疎通が重要である。このため、農業法人等への雇用就農やJA香川県のインターン制度、農業大学校での研修へ参加するよう誘導しているが、就農相談前に退職している場合など、就農を急ぐケースもみられる。この場合、JAと連携して部会や生産者を紹介し、就農に必要な情報収集ができる能力を高めるよう誘導し、早期に経営管理能力や栽培技術の向上を図れるよう支援する必要がある。

2 農地の確保

管内の地域によっては、農業法人等の担い手が既に農地を確保している場合や農地中間管理事業が利用できない地域もあり、農地の確保に苦慮するケースがみられる。今後は、農業委員会や農地中間管理機構など関係機関と連携しながら農地確保できるよう支援したい。